

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総合政策部次長

2. ひとへの投資プラン (3)ふるさとづくりの促進 — 基本施策①

【パッケージの方向性】

人や地域の支えあう気持ちを育み、特色あるふるさとづくりを進めるとともに、地域外との連携や応援の受け入れに取り組みます。移住促進のための情報一元化、わかりやすい発信に取り組みます。

基本施策

①特色あるふるさとづくり

【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7目標
社会動態	▲712人 (5年間累計)	▲135人 (5年間累計)	▲119人 (5年間累計)	0人
ふるさと納税返礼品数	347件	580件	637件	467件
市ホームページ移住定住サイト閲覧数	17,000ビュー	20,000ビュー	12,993ビュー	23,000ビュー

【これまでの取組と効果】

移住定住を進めるため、地域の実情に照らしてより効果的な施策となるよう、結婚新生活支援補助金制度の要件を拡充して近居同居を促進しました。
 移住定住の促進につながるよう個別相談やマッチング会等の様々な機会を最大限活用し、本市のPRを行っています。
 地域おこし協力隊の起業や企画等による地域連携が進んでいることから、市内外への情報発信が行われています。
 国の制度を活用し、東京圏からの移住者に対し引越費用の補助を実施しています。
 地域の魅力発信を強化するための取組として、外部の専門家を招へいし、新たな資金獲得手法であるクラウドファンディングをきっかけに市民活動プロジェクトの立ち上げやシティプロモーションを通して、特色あるふるさとづくりに寄与しました。
 ふるさと納税では、市の特産品の紹介や魅力を全国に発信することができ本市を知るきっかけづくりとして積極的に進めています。

【課題】

本市の社会動態（転入者と転出者の差）は見た目上は改善の傾向にありますが、移住定住促進のため、新鮮な情報を継続的に発信することなどシティプロモーションを強化していく必要があります。
 ふるさと納税は、前年度寄附額の1.5倍程度で推移したものの、全国的に寄附額が増えていることを考慮すると、今後も市のPRや魅力発信を推進する必要があります。

【今後の施策展開】

ふるさと納税制度を活用し本市の魅力をさらに発信するために、様々なPRコンテンツやSNSを活用し、返礼品の魅力の見せ方をバージョンアップするとともに、本市を知るきっかけづくりとなる取組を進め、移住定住を促進します。

総括【パッケージ（基本施策）】

地方創生関連国庫補助金活用事業	(1)クラウドファンド等支援事業（執行額:568千円）			
	【KPI(重要業績評価指標)】		R4目標	R4実績
	クラウドファンディングを通じた地域活動への参加者数		200人	225人
	【事業概要・効果(寄与状況)】			
	<p>新たな資金獲得手法であるクラウドファンディングを活用し、「市」「地域プロデューサー」「サイト運営会社」との協働により、活動主体の掘り起しからファンドの立ち上げ、プロジェクトのPRに至るまで市民活動プロジェクトに対する支援を行います。</p> <p>また、地域プロデューサーはクラウドファンディングの立ち上げ支援にとどまらず、効果的なシティプロモーションを行うためのアドバイザーとしての役割も担っています。</p>			
	【令和4年度クラウドファンディング事業】			
	<p>①朽ちない、触れられる陶板絵画プロジェクト 目標額2,000,000円 達成額907,400円 支援者数68人</p>			
	<p>②クリフェス in KONAN（湖南）プロジェクト 目標額200,000円 達成額202,997円 支援者数30人</p>			
	<p>③切り絵作家・早川鉄兵さんに共鳴！切り絵とあかり展プロジェクト 目標額600,000円 達成額71,000円 支援者数15人</p>			
	<p>④E X P O 酒場湖南店ブラジル酒場プロジェクト 目標額 700,000円 達成額725,000円 支援者数112人</p>			
<p>今後は、職員が主体となって地域資源の掘り起こしやクラウドファンディングの立ち上げ支援を実践していくことが必要であり、地域プロデューサーが担っていた役割を引き継ぎ、様々な地域活動においてクラウドファンディングを展開し、一過性で終わらないような取組が必要です。</p>				
【今後の施策展開】				
<p>市民活動応援プロジェクトであるクラウドファンディング事業を用いた市民活動や社会貢献活動が活発化しています。引き続き、地域の悩み事に耳を傾け活動のサポートを積極的に行うとともに、職員が地域プロデューサーの手法を吸収し、職員主体でさまざまな市民活動を支援できるよう取り組んでいきます。</p>				

主な総合戦略推進事業	(1)ふるさときらめき湖南づくり寄付事業（執行額:130,960千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	寄付額	300,000,000円	248,306,000円
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	寄附者の地域を応援したいという思いを生かしながら、特産品の紹介や地域の魅力を全国に発信しています。		
	【ふるさと納税ポータルサイト別寄附額（件数）】		
	・さとふる 70,915千円（2,659件）		
	・高島屋 41,681千円（810件）		
	・楽天 40,189千円（1,635件）		
	・ふるさとチョイス 33,770千円（992件）		
・その他（特設サイト、チョイスPAY、三越伊勢丹、ANA、auPAY、高島屋、ふるさと納税ニッポン!、セゾン、ふるなび、マイナビ） 61,751千円（1,120件）			
【事業の改善点】			
湖南市のPRや魅力を発信していくために、戦略的な広告運用やシティプロモーション等を実施する必要があります。			
【今後の施策展開】			
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国民の生活様式や感染症に対する意識に変化が生じている中で、これまで以上に社会ニーズに対する柔軟な対応が求められています。			
また、ICTの発展により広告媒体が多様化したことにより、専門的な視点が必要となっていることから、ウィズコロナ時代における戦略的な広告運用やシティプロモーション等に取り組みます。			
(2)移住定住促進事業（執行額:2,812千円）			
【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績	
【事業概要・効果(寄与状況)】			
地域の実情に照らしてより効果的な施策となるよう、結婚新生活支援補助金制度の要件を拡充して近居同居を促進しました。令和5年度以降についても、着実な定住につながるよう制度の適正運用を図っていきます。なお、移住定住の促進につながるよう個別相談やマッチング会等の様々な機会を最大限活用し、本市のPRを行いました。			
【事業の改善点】			
結婚新生活支援補助金は、婚姻に伴う新生活を経済的に支援する地域少子化対策を実施することによる少子化対策の推進を目的としています。外国人が交付後まもなく帰国してしまう事例等があり、趣旨目的や移住定住施策としての有効性に課題があります。			
【今後の施策展開】			
結婚新生活支援事業補助金をより定住に結び付ける制度にするため、令和5年度からは少子化対策だけでなく移住定住の促進についても目的にしていることを制度設計の趣旨に明記し、定住状況等を確認するための調査項目を追加します。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	(1)事業者支援等戦略的デジタルセールスプロモーション（執行額：12,980千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	市内事業者が取り扱う商品のプロモーション強化と販路拡大のためのふるさと納税返礼品などへの適切な誘導を促進することにより、コロナ禍で落ち込む消費を喚起し事業基盤の強化を図ります。		
	【事業の改善点】		
ふるさと納税制度を活用したトータルシティプロモーションは、財源確保の観点からも非常に有益な手段である一方で、プロモーションを実施するだけでは単純な成果に結びつかない側面があります。そうした背景の中でも、令和4年度はニーズ分析、強化項目の決定、効果検証という基本路線を重視しながらSNSマーケティング等を実施した結果、3億円には届きませんでした。昨年度の実績や伸び率を大きく上回る寄附額となりました。令和5年度以降は、今年度に作成した方向性のまとめ等を活用し、引き続きシティプロモーション施策を講じていきます。			
【今後の施策展開】			
昨年度の効果検証結果等を踏まえ、効果的なPRコンテンツ作成やSNS発信、WEBマーケティング等によるシティプロモーションを実施します。			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総合政策部次長

3. まちづくりプラン (6) 持続可能なまちづくり — 基本施策①②

総括 【 パ ッ ケ ー ジ （ 基 本 施 策 ） 】	【パッケージの方向性】					
	エネルギーや資源の域内循環システムを確立し、新たな価値を創出しながら経済の規模を拡大します。市民との協働のまちづくりをより一層進めるとともに公有財産の有効活用、維持管理の効率化を図ります。					
	基本施策					
	①市民主体のまちづくりの推進 ②若者の社会参画					
	【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7目標
	地域まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数		28,493人	34,000人	20,331人	40,000人
	地域まちづくり協議会の若者人材育成研修会数		—	1回	1回	21回
	【これまでの取組と効果】					
	これまで地域まちづくり協議会では各地域の課題に応じた取組を実践するとともに、各地域で独自の行事やイベントなどを行ってきました。それぞれの地域で活発な取組が醸成され一定の成果が積み上げられてきた中、新型コロナウイルスによる活動自粛の波が各地域まちづくり協議会にも多大なる影響を及ぼしました。コロナ禍の中で様々な行動が制限される中、各地域まちづくり協議会では地域住民のつながりが途切れないような取組を行ってきました。その結果、目標には及ばないものの確実に参加者数の実績を積み上げてきました。 今後アフターコロナの時代に向けて、新しい生活スタイルによるまちづくり協議会の事業を構築していくことにより、新たな世代の参入を促進し、明るい未来への切れ目のない発展の基盤づくりを目標に活動しています。					
【課題】						
市民共創による特産品等の新たな発掘については、行政が主体的に行うのではなく、市民自らが主体的に発掘に関わり、地域や関係者と共創しながら最終的に自走していく仕組みを作ることが必要となります。						
【今後の施策展開】						
まちづくりに関心のある若者が継続的にまちづくりへ参画できる仕組みを構築すること、また他の事業ともコラボすることにより担い手育成や本市への愛着を醸成します。						

地方創生関連国庫補助金活用事業	(1)(仮称)若者まちづくり課プロジェクト創生事業 (執行額:5,098千円)		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>若者主体のまちづくりに実績のあるNPO法人と連携し、「こなんSDGsカレッジ」を創設し、SDGsの視点からまちづくりを推進します。またSDGsの視点に基づく「まちづくり」をテーマに、大学連携による専門的な知見の活用や、地域が主体となってSDGsの活動を行うため、ロールモデルとなる市民の育成に取り組みます。</p>		
【事業の改善点】			
<p>令和4年度は、地域活動のサポーター・プレイヤーとしてのスキルを身につけた大学生等が中高生をサポートしながら湖南市を舞台として様々なまちづくり活動にチャレンジし、自分達が主役となって活動成果報告会を開催しました。3年目となる令和5年度は、地域未来のロールモデルとなる若者が主体的に継続してまちづくりに参画できる仕組みを模索します。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>令和5年度は、若者の育成サイクルや人的ネットワークの形成に加え、ロールモデルの若者達がどのように持続可能なまちづくり活動を展開していくのか可能性を追求し、こなんSDGsカレッジが本市のまちづくりにおける若者の居場所づくり(サードプレイス)につながるよう取り組んでいきます。</p>			
主な総合戦略推進事業	(1)地域まちづくり協議会交付金 (執行額:12,511千円)		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>各地域まちづくり協議会が交付金を活用し、子育てサロンやちょこっとカフェなど、地域の人々の絆づくりや居場所づくりを行います。 また、近年頻発する豪雨災害や地震などに対し、地域住民が自ら主体的に防災の意識を高めるための事業を行います。</p>		
【事業の改善点】			
<p>コロナ禍が一旦落ちつき、各地域まちづくり協議会の事業が、各地域でのアフターコロナのニーズにあったものであるか検証する必要があります。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>国の地方創生推進交付金事業「地域活性化先進モデル事業」から引き続き、各地域が取り組むための交付金としてこれまで活用され、一定期間が経過したため交付金を令和3年度末をもって廃止しましたが、今後とも区が基幹組織となる地域まちづくり協議会の活動が地域のニーズにあったものとなるような支援を行います。</p>			

新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	(1)まちづくりセンター等感染対策事業（執行額:30,562千円）			
	【 KPI(重要業績評価指標) 】		R4目標	R4実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】			
	不特定多数の人が集うまちづくりセンター等は地区連絡所に指定されていることから、空気清浄機、サーモカメラや抗菌畳を設置し、また施設トイレ内の設備を改修や大会議室の長机・椅子を抗菌仕様に入れ替え、新型コロナウイルス感染拡大対策を行い利用者の安全を確保します。			
	【 事業の改善点 】			
現場のニーズに合った物品を迅速かつ安価に導入できるように努めました。				
【 今後の施策展開 】				
今回導入した抗菌仕様の物品を活用することで、来館者同士での感染を防止し、不特定多数の人が安心できる安全な施設環境の確立を目指します。				

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総合政策部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策⑧

総括
パ
ッ
ケ
ー
ジ
(
基
本
施
策
)

【パッケージの方向性】

多世代交流の場づくりや新しい働き方の確立等、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現を図ります。災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

⑧スポーツの振興

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7目標

【これまでの取組みと成果】

「スポーツ基本法」が平成23年8月に施行され、スポーツに関する基本理念「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利」が示され、その実現に向けた「スポーツ基本計画」が策定されました。市においても、この趣旨を踏まえスポーツ推進施策を体系的・計画的に推進することが求められ、市の目指すスポーツ施策の基本理念、方向性を明らかにし、その実現に向けた施策を優先的かつ計画的に進めていくために、平成26年に「湖南市スポーツ推進計画」を策定しました。

令和元年度には見直しを行い、「第2期湖南市スポーツ推進計画」を策定しています。「ずっとここに暮らしたい！スポーツでつなぐ きらめき湖南」の実現に向けて「基本的目標（自立と協働を通じて、いつでも、どこでも、だれでもスポーツを楽しみ、いきいきと健康で豊かな未来を創る）」を目標に施策を推進しています。

【課題】

市のスポーツ推進で目指す未来像の実現には、地域やスポーツ団体等と市の目指すスポーツ施策の理念を共有し、協働を推進することが不可欠となっています。市との協力・分担体制を取っていますが、指定管理者や補助団体とのさらなる連携の強化を図っていくことが重要な課題となっています。

【今後の施策展開】

スポーツ推進計画の理念を周知すると共に、5年後の計画見直しに向け、今後のさらなるスポーツの推進を図るため、市民を対象にスポーツ活動の現状や課題等を聞く意識調査を実施し、計画策定の基礎資料とします。

主な総合戦略推進事業	(1) 社会体育施設整備事業 (執行額:37,743千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>社会体育施設等において利用者が継続して、便利で、安全に安心して利用できることをめざします。</p> <p>令和7年度(2025年)に開催の国民スポーツ大会および全国障害者スポーツ大会も視野に入れ、だれもが利用しやすい施設としてし施設の改修に努めるため、総合体育館トイレバリアフリー工事、同非常放送設備更新工事、同防災設備工事の施設整備を行います。</p>		
	【 事業の改善点 】		
<p>バリアフリー工事において既設排煙窓オペレータの不良と既設ビニルシートのアスベスト含有調査の必要性が発生しました。</p>			
【 今後の施策展開 】			
<p>工事中における突発的な課題発生に対し、変更追加工事にて速やかな対応をしました。各社会体育施設の維持管理については、老朽化傾向にある各施設は建築基準法に基づく特殊建築物の定期調査による改善事項を年次的実施することをはじめ、日頃から常に安心・安全に利用してもらえるよう日常点検に細心の注意を払い適切な管理に努めます。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総合政策部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策⑩

【パッケージの方向性】

多世代交流の場づくりや新しい働き方の確立等、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現を図ります。災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りの仕組みなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。また、鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

⑩ 広域連携の推進

【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7目標

【これまでの取組みと成果】

本市では、合併前の旧町時代から旧甲賀郡7町で構成していた甲賀郡行政組合を合併後は「甲賀広域行政組合」とし、「公立甲賀病院組合」とともに湖南省と甲賀市の広域組合として管理しています。また、近隣市町との道路や河川、線路、ネットワークに関する広域での協議会や同盟会として「地域高規格道路甲賀湖南道路整備促進協議会」や「野洲川河川改修促進協議会」、「草津線複線化促進期成同盟会」、「おうみ自治体クラブ協議会」など、関連市町と共同により、それぞれの目的を達成するための活動に取り組んでいます。さらに、市町が持つ共通の課題2対して隣接する市町が広域で連携することで、サービスの向上が図れることを目的として、「野洲・湖南・竜王総合調整協議会」、「栗東・湖南広域行政協議会」、「甲賀市・湖南省広域行政協議会」を設立し、広域連携によるサービスの調査・検討に取り組んでいます。

【課題】

道路や河川、線路などの課題については、目的を達成するためには時間を要することになっていますが、関係する市町が一体となって要望活動等を継続して行っていくことが重要となっています。また、甲賀市との広域連携については、独立行政法人となった公立甲賀病院の経営について、また甲賀広域行政組合が所管する消防やごみ処理のあり方等、組合そのもののあり方についても検討を進める必要があります。

【今後の施策展開】

広域連携の仕組みは、一つの市町では効果が出ないサービスや、採算の採れないサービスなどに対して、広域で取り組むことにより、新たなサービスが展開できるなど効率的で効果的なサービスが行えるよう引き続き検討を進めていきます。また、要望活動についても広域により、継続して要望活動に取り組めます。

総括（パッケージ（基本施策））

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 危機管理局管理監

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策⑨

【パッケージの方向性】

災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

⑨危機管理体制の整備

【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7目標
各区の防災計画(避難計画)の策定状況	21区	27区	22区	43区

【これまでの取組と効果】

平成26年度以降、市内各区に対して地区防災計画の策定を啓発しており、令和元年度末までに計21区で計画が策定され、災害の発生に備えるとともに、市総合防災訓練、地域の避難訓練等において避難者の誘導等に活用されています。令和4年度は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響もあり、会合等ができず策定は低調でしたが、県の地区防災計画策定促進事業を活用し、1区(三雲区)の新規策定に至ることができました。今後も継続して計画作成のための支援を行っていきます。

平成24年度から行っている防災士育成事業では、累計で約300名の防災士を養成し、湖南省防災士連絡会の会員は約240名となりました。

今後も各区ふるさと防災チーム、湖南省防災士連絡会等と連携し、地域防災力の向上に努めていきます。

【課題】

地区防災計画については、新型コロナウイルス感染症の影響により、必要な会合等を行うことができず、計画の作成ができなかったこと、また、地域により計画策定の必要性・重要性に対する認識や、防災力向上の取組みに温度差があると考えられます。

また、今後高い確率で発生が予想される南海トラフ地震、近年頻発する豪雨等において、協定締結自治体であっても広域被災する可能性もあることから、同一の災害リスクを回避できる自治体との広域連携を検討していく必要があります。

【今後の施策展開】

地区防災計画については、引き続き計画の必要性・重要性について十分な説明を行っていくとともに、地区防災計画策定の手引書(ひな形)等を提示するなど、地域による計画策定支援を行っていきます。

また、今後も地域防災力向上に寄与できるよう、地域防災リーダーとしての防災士を養成すべく、令和5年度以降も防災士育成事業を継続して実施します。

これらに加え、大規模災害による広域被災を想定した災害時相互応援協定、民間との災害時応援協定等の締結を進めていきます。

総括【パッケージ(基本施策)】

主な総合戦略推進事業	(1)防災活動推進経費(セーフティコナン) (執行額:95,843千円)		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>令和4年度は、防災行政無線親卓の老朽化に伴い、新しい親卓に更新するとともに、令和3年度に引き続き想定浸水深「見える化」事業を進めました。また、防災出前講座等において具体的な助言・啓発を行い、平時からの風水害対策と市民の防災意識の向上を図りました。</p> <p>また、防災備蓄品の整備・更新、防災行政無線等の防災システム・機器等、石部防災センターの維持管理を行いました。</p>		
	【事業の改善点】		
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域での会合等が制限され、防災士を中心とする地区防災計画策定の動きが停滞することとなりました。</p>		
【今後の施策展開】			
<p>防災士養成事業の実施、地区防災計画の策定支援等の事業については、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に変更されたこともあり、今後はコロナ禍前の通常どおりの事業展開を進めていきます。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 市民生活局長

2. ひとへの投資プラン (4) 観光と交流による活性化 — 基本施策②

総括【パッケージ（基本施策）】	【パッケージの方向性】				
	湖南三山や東海道の活用、市民産業交流促進施設(物産館)の整備などによる地域間交流の活性化やアール・ブリュットの振興などにより、湖南市の認知度の向上、ブランドの確立を図り、市民の誇りと愛着の醸成により、移住・定住の増加につなげます。				
	基本施策				
	②多文化共生のまちづくり				
	【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7目標
	外国語通訳・相談の利用者数	6,652人	8,240人	5,789人	7,000人
	【これまでの取組みと成果】				
	一元的外国人相談窓口設置事業として、相談窓口を、東庁舎総合案内、西庁舎人権擁護課、保健センター、市国際協会、市内まちづくりセンター7か所に開設し、各窓口で14の言語に対応できる自動翻訳機を設置するほか、タブレットを設置しWeb会議システムでつないでいます。このことにより、通訳職員がいない部署でもタブレットを介して通訳職員につなぎ通訳することができるようになりました。本事業は外国人受入環境整備交付金を活用しており、令和4年度の事業実績における相談窓口全体の利用者数は5,789人でした。				
	【課題】				
令和5年4月1日時点の外国人市民の数は前年から386人増加し3,563人でした。総人口に対する外国人市民の比率は6.5%で県内で最も高く、相談を必要としている外国人市民に窓口の情報が届くよう周知が必要であるほか、ベトナム、インドネシア国籍の市民が増加していることから、窓口においてポルトガル語以外の言語での対応を検討する必要があります。					
【今後の施策展開】					
一元的外国人相談窓口がより活用されるよう周知に努めます。また、事業を継続するとともに、相談しやすい窓口のありかたと多言語対応の方法を、ニーズの把握とあわせて検討していくことも必要です。					

主な総合戦略推進事業	(1) 友好交流推進経費 (執行額: 18,035千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
	外国語通訳・相談の利用者数	8,240人	5,789人
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>一元的外国人相談窓口設置事業として、相談窓口を、東庁舎総合案内、西庁舎人権擁護課、保健センター、市国際協会、市内まちづくりセンター7か所に開設し、各窓口に14の言語に対応できる自動翻訳機を設置するほか、タブレットを設置しWeb会議システムでつなぐことにより、通訳職員がいない部署でもタブレットを介して通訳職員につなぎ通訳することができました。特に東庁舎総合案内にポルトガル語と日本語が話せる通訳派遣職員を配置することで、外国人来庁者(電話)の要件に応じて必要な部署へ案内し通訳を行うことで、相談窓口として円滑な対応を行うことができました。</p>		
【 事業の改善点 】			
<p>庁内に配置されている会計年度任用職員の通訳職員は9時から16時の勤務時間であることから、それ以外の時間も相談窓口として対応できるよう、国が通訳支援の試行事業として開始した17言語対応の電話通訳サービスに登録しました。</p>			
【 今後の施策展開 】			
<p>一元的外国人相談窓口がより活用されるよう周知に努めます。また、事業を継続するとともに、相談しやすい窓口のありかたと多言語対応の方法を、ニーズの把握とあわせて検討していくことも必要です。</p>			
主な総合戦略推進事業	(2) 男女共同参画推進経費 (執行額: 215千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>平成29年に10年計画として策定した男女共同参画アクション2017計画について、社会情勢の変化や新たに生じた課題に対応するため、中間見直しとして内容の改訂を行い、計画の周知とともに、男女共同参画の啓発と相談事業に取り組みました。</p>		
【 事業の改善点 】			
<p>男女共同参画アクション2017計画(改訂版)の概要版の策定にあたり、市の女性のなやみ相談事業と併せて、さまざまな相談機関や窓口の情報を一覧として掲載し、支援を必要としている人に情報が届くよう周知に努めました。</p>			
【 今後の施策展開 】			
<p>さまざまな困難を抱える人に、相談機関や窓口情報が届くよう、よりよい周知の方法と、女性の悩み相談について、相談しやすい窓口のありかたを検討します。また、さまざまな分野における男女共同参画の視点に立った取組が進むよう、計画の周知と啓発に取り組みます。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 健康福祉部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策④⑥

総括【パッケージ（基本施策）】	【パッケージの方向性】				
	多世代交流の場づくりや新しい働き方の確立等、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現を図ります。災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。				
	基本施策				
	④障がい者の自立支援の充実 ⑥地域福祉の促進				
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7目標
	湖南省ボランティアセンターのボランティア登録者数	730人	764人	778人	800人
	【これまでの取組みと成果】				
	社会経済情勢の変化や、多様化する社会の中で、地域福祉を推進するために存在不可欠なキーパーソンである、ボランティアコーディネーターや地域支えあい推進員、民生委員・児童委員などの連携により、地域福祉を推進する体制づくりに取り組んでいます。				
	【課題】				
地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、庁内の横断的な連携に努めるとともに、市と社会福祉協議会、地域やボランティア、各種団体、企業などあらゆる人・機関が協働し、地域共生社会を実現するための体制作りが必要です。					
【今後の施策展開】					
第四次地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、支え合いの仕組みや支援が行き届く体制を整備し、誰一人取り残すことなく、安心して暮らせる地域を目指すため、社会福祉協議会との協働により地域福祉を推進します。					

主な総合戦略推進事業	(1)障がい福祉事業（執行額：1,296,169千円）		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	障がいのある人やその家族が安心して、その人らしい人生を送れるように、個性と自己選択を尊重した支援体制と、自立した地域生活の充実に向けて連携した質の高いサービスの提供を推進しています。また、障がいのあるなしにかかわらず、おたがいの人権や尊厳を尊重し合い、地域で支え合うノーマライゼーションの理念に基づいた地域共生社会づくりを進めます。		
	【 事業の改善点 】		
	ニーズが多様化・増大化するなか、専門機関との連携を強化し、適正なサービスの提供体制を構築する様に進めます。また、障がいや障がいのある人に対する正しい理解を広める研修等を通じた学習および広報・啓発活動や交流の機会を作り出す必要があります。		
	【 今後の施策展開 】		
	<p>湖南省障がい者計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画に基づく施策・事業を着実かつ効果的に実施します。</p> <p>また、令和5年度は障がい者計画の中間見直しおよび障がい福祉計画・障がい児福祉計画の改定の年であるため、策定委員会を設置し、現行計画の達成状況の点検・評価を行い、新たな課題も取り入れ検討を進め、湖南省ならではの計画を策定します。</p>		
	(2)新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業（執行額：18,317千円）		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
【 事業概要・効果(寄与状況) 】			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対しては、これまで緊急小口資金等の特例貸付などによる支援を行ってきましたが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了することなどにより、特例貸付が利用できない世帯が存在します。</p> <p>こうした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給します。</p> <p>※収入条件等の諸条件あり</p> <p>【支給額(月額)】</p> <p>単身世帯：6万円、2人世帯：8万円、3人以上世帯：10万円</p>			
【 事業の改善点 】			
国が実施している事業のため、全国一律に実施したものです。			
【 今後の施策展開 】			
令和4年12月末日で申請受付終了。			

(1)小中学生通院医療費助成拡大事業【執行額:82,454千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績

【 事業概要・効果(寄与状況) 】
 小中学生の医療費を助成することで、子育て世帯の医療費軽減を図り、子育て支援の一端を担います。
 令和3年9月診療分から小中学生を対象とした医療費助成を開始しています。

【 事業の改善点 】
 子どもの医療費助成について、就学前の子どもについては、平成28年4月から県の制度として、医療費完全無料化を実施されていますが、小中学生の医療費助成については県内でも市町ごとに対応が異なり、格差が生じています。子どもたちが県内のどこに住んでいても必要な医療を平等に受けられる医療提供体制を整えることで、この格差を解消することが重要と考えます。そのため、県市長会を通じ、県や国への要望を行います。

【 今後の施策展開 】
 引き続き小中学生を対象とした医療費助成を行うとともに、助成制度の市町間格差が解消されるよう、県や国への要望も継続して行います。

(2)障がい福祉施設等原油・物価高騰対策支援事業【執行額:7,600千円】

【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績

【 事業概要・効果(寄与状況) 】
 コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する障がい福祉事業所等が所有する車両に対し、燃料費高騰の負担軽減として1台につき20千円を支給します。また入所・居住施設に対し、物価高騰の負担軽減として定員数×20千円を支給します。

【 事業の改善点 】
 臨時交付事業であったため、1回限りの支援ではありましたが、今後の状況により、障がい福祉事業所の安定的・継続的なサービス提供のための支援を検討する必要があります。

【 今後の施策展開 】
 令和4年度にて事業終了。

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 地域包括ケア推進局長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策③⑤⑦

【パッケージの方向性】

多世代交流の場づくりや新しい働き方の確立等、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現を図ります。災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

③医療の充実 ⑤高齢者の自立支援の充実 ⑦健康づくりの促進

【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7目標
健康寿命 男性	78.39歳	79.26歳	77.44歳	80.13歳
健康寿命 女性	80.91歳	81.25歳	80.18歳	81.61歳

【これまでの取組みと成果】

③公立甲賀病院については地方独立行政法人への移行後、経営の柔軟化により医療体制の強化に向けての取組みが進み、高度医療体制、圏内の診療所との連携、災害時対応等地域の中核病院としての役割を担っています。また、在宅医療の連携については、こなん在宅医療安心ネットワークの運営等により市内の医師間の協力体制が構築され、在宅医療、在宅看取りの推進に取り組んでいます。

⑤認知症サポーター養成講座について、令和4年度は新たに企業対象に4回開催するなど計9回開催し、これまで延べ5413人のサポーターを養成することができました。また、地域や関係機関と連携した啓発活動に取り組ましました。

⑦市民一人ひとりが健康について正しい知識を持ち、ライフステージに応じた健康行動を主体的に取り組むことができるよう、地区担当保健師や管理栄養士、健康推進員、健康づくり推進協議会などの団体と連携し、健康こなん21計画の基本理念「生涯を通じて人が輝ける健康なまちづくり」を念頭に、地域に根ざした健康づくりの推進に取り組んでいます。

【課題】

③医療機関での人材不足は深刻な問題となっており、公立甲賀病院、公立医療機関だけでなく、地域の開業医においても医師、看護師等の医療関係者不足と高齢化は大きな課題となっています。また、大規模災害に対応できる広域災害救急医療体制の整備を進める必要があります。

⑤認知症サポーター養成講座の継続と、養成したサポーターが実際に地域で活動してもらえるような体制づくりが必要です。引き続きサポーターの養成に向けて学童期、学生、企業などの若者への働き掛けが必要です。また、「認知症の人にやさしいお店(事業所)」や「認知症サポーターがいるお店(事業所)」を増やし、市民と事業所が一体となって安心して暮らせるまちづくりを目指すことが必要です。

⑦地域イベントと連携して健康啓発を行っていますが、主な参加者は高齢者です。働き世代など若い時期から生活習慣病予防の大切さを啓発することが重要ですが、コロナ禍により魅力的な健康啓発ができず、若年層など興味を持つ人が少ないことが課題です。

【今後の施策展開】

③医療体制の強化を図るための課題となる人員人材の不足を補うため、甲賀病院や市内の医療機関相互での情報の共有や連携を進めることにより、効率的な診療体制を構築し、安心して医療が受けられる環境づくりに取り組むとともに、休日においても市民が安心して医療を受ける機会の確保に取り組みます。また、在宅医療の推進に向けて、更に医師間、医師会との連携および介護サービスとの連携を深め、地域包括ケアの推進を図ります。

⑤認知症について正しい理解を持つ市民が増えることで、認知症の人にさりげない配慮や見守りができる地域づくりやネットワークづくりにつながるものと考えています。サポーター養成講座を継続していきます。また、サポーターの中から更に活動してもらえる人を把握し、認知症の人とつながり支援していく新たなしくみづくり「チームオレンジ」の結成に向けて取り組めます。

⑦コロナ禍以前には地域創生推進交付金を活用した健康寿命延伸事業として、知名度がある企業などと連携して健康づくりに対する無関心を変え関心に変える取組を行っていましたがコロナ禍により中断を余儀なくされました。現在の社会活動再開の機運に乗じて、引き続き無関心層へのアプローチ方法も含め、魅力のある健康づくり活動の検討とともに地域の健康課題に応じた取組みを並行して行います。

総括（パッケージ（基本施策））

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	(1) 保健センター感染対策事業 【執行額:14,078千円】		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	乳幼児健診や各種がん検診等を行う保健センターは、不特定多数の人が日常的に来所する施設であるため、換気を目的とした空調や換気扇、空気清浄機の整備と保健センター内の接触部分の抗菌処理、非接触型トイレへの改修を行い、新型コロナウイルス感染症対策強化を図るための設備改修を行い、新型コロナウイルス感染症対策を行います。		
【 事業の改善点 】			
特になし			
【 今後の施策展開 】			
ソフト面での新型コロナウイルス感染対策は引き続き行っていきます。			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	(2) 社会福祉施設等原油・物価高騰対策支援 【執行額:17,140千円】		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	原油価格及び物価高騰の影響を受けながらも福祉サービスの安定的な提供に尽力している市内福祉施設等を支援します。 ○介護保険サービス事業に係る車両燃料費支援 車両1台につき 2万円 ○入所・入居施設に係る光熱水費及び物価高騰支援 定員1人につき 2万円		
【 事業の改善点 】			
物価高騰が続く状況となった場合、他の事業者等に対する支援をどうするのか検討が必要です。			
【 今後の施策展開 】			
今後の物価高騰等の情勢に合わせ必要な施策を検討していきます。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	(3) 医療機関等原油・物価高騰対策支援事業 【執行額:5,360千円】		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	原油価格及び物価高騰の影響を受けながらも医療の安定的な提供に尽力している市内医療機関を支援します。 ○入院病床を有する医療機関 1病床につき 2万円		
【 事業の改善点 】			
今回の支援事業は入院病床に対してのみ実施しましたが、物価高騰が続く状況となった場合、入院病床を持たない医療機関等に対する支援をどうするのかも検討が必要だと考えています。			
【 今後の施策展開 】			
今後の物価高騰等の情勢に合わせ必要な施策を検討していきます。			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】こども未来応援部次長

2. ひとへの投資プラン (5)若者への支援、希望の実現 — 基本施策①

【パッケージの方向性】

若者の社会参画を促進するとともに、結婚、出産、子育ての支援策を切れ目なく実施し、将来に希望が感じられる地域社会の実現を図ります。

基本施策

①子育て支援の充実

【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7目標
出生数	2,048人 (5年間累計)	2,044人 (5年間累計)	1,828人 (5年間累計)	2,232人
就学前保育の待機児童数	54人	0	0	0人

【これまでの取り組みと成果】

総括
パ
ッ
ケ
ー
ジ
(
基
本
施
策
)

保育園、こども園、幼稚園による就学前保育・教育を実施するとともに認可保育園、小規模保育園を新規に開設し、増大する需要に対応するため受け入れを拡大してきました。また、それに呼応するように需要が高まっている学童保育所も、学校施設等を活用し、受け入れの拡大を行っています。その他、多様化する保育ニーズに対応するために、保護者の就労時間の都合に応じた延長保育、一時的に家庭で保育できない場合の一時預かり保育、病気で保育園等が利用できないときの病児保育などを実施しています。公立の保育園やこども園内に設置した子ども家庭総合センターの子育て支援コンシェルジュを中心に、身近な地域で子育てのあらゆる相談支援に応じ、関係機関と連携して妊娠期からの切れ目ない子育て支援体制を強化し、安心して子育てできる環境を整えています。

【課題】

近年、子どもの出生数は減少傾向と保育需要はピークを迎えているが、女性の就業率の上昇や幼児保育教育の無償化などで共働き家庭の増加に加えて、多様化・複雑化しており、保育ニーズは横ばいもしくは微増傾向になっています。こうした中、保育供給量の確保と保育士の確保は喫緊の課題となっています。また、就学後の学童保育の需要も増大しています。令和3年度に実施した子育て支援アンケートの結果からも地域とのつながりが重要と考える保護者が非常に多く、身近な地域での子どもの居場所づくりなど、地域全体で子育てを支える環境を整備していく必要があります。

【今後の施策展開】

保育需要を見極めつつ、必要な保育供給量や保育士の人材確保を図りながら、保育サービスの質の向上に努めます。学童保育の需要が多いため、子どもが自分らしく、すこやかに成長することができる環境の整備として、子どもの居場所づくり事業を進めるとともに、地域のつながりを強め困の人が温かく見守りを支えることで、若い世代が将来への希望と子育てへの夢を持てるよう、子育て支援の充実に努めます。

主な総合戦略推進事業	(1) 保育園・認定こども園施設整備補助事業 (執行額: 227,657千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>民間園に運営費や保育対策などに係る補助事業を実施し、また、施設の整備や改修に対する補助を行い、民間園の安定的な保育の実施に寄与します。令和4年度では、HOPPA湖南水戸園の建替整備事業に補助を行い、また、令和3年度から2か年整備を行っていた三雲くじら園や阿星あかつき保育園の整備事業が完了し耐震化が図れました。</p>		
	【 事業の改善点 】		
	<p>事業者への補助事業の案内を早期に行い、適切な補助事業の執行管理に努めます。</p>		
	【 今後の施策展開 】		
	<p>令和5年度以降についても、民間園の整備・改修事業に補助を行い、老朽化施設の耐震化・改築事業を進めていきます。さらに、老朽化が進む公立園の建替え整備を行い耐震化を図ります。また、今後の保育需要に注視しながら待機児童が発生しないよう受け皿の整備や保育士の確保に努めます。</p>		
	(2) 学童保育所運営事業 (執行額: 249,622千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
	学童保育所指導員研修の実施回数	8回	8回
【 事業概要・効果(寄与状況) 】			
<p>学童保育所指導員の資質向上のために市主催の研修を行い、指導員の指導力やモチベーションの向上を図り、児童の健全育成に寄与します。 研修内容はテーマごとに複数回実施し、指導員として必要な知識等を習得できる研修内容とします。 また、発達支援室と連携し、各学童保育所の巡回相談を実施することで、配慮が必要な児童に適切な対応ができるようにします。</p>			
【 事業の改善点 】			
<p>前年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が少なくなったが、今年度はオンラインと会場の両方で開催することで、可能な限り中止がないようにしました。 また、各研修については参加者に事前・事後にアンケートを行い、現場のニーズに合った研修を実施します。</p>			
【 今後の施策展開 】			
<p>指導員の資質向上を図るため、継続的に研修を行い、内容は社会情勢やニーズに合ったものを実施します。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 都市建設部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策①②

【パッケージの方向性】

災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

①市街地・住環境の整備 ②公共交通の充実

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7計画目標
コミュニティバス乗客数	313,239人	314,370人	272,729人	315,500人

【これまでの取組みと成果】

公共交通の充実の促進については、駅を中心に周辺地域を都市拠点としたコンパクトな市街地整備と交通ネットワークの充実による地域活力の維持を目指すとともに、低炭素社会の実現により、持続可能で誰もが暮らしやすい安全で安心なまちづくりを推進します。なお、昨年から2年間の予約制小型乗合自動車運行事業の実証実験を実施中ですが、実態の把握に努め、利用状況による潜在需要の創出および費用対効果のより高い運行計画への見直しを行います。

住環境改善支援として、空き家の総合的な相談窓口として「湖南省空き家サポートセンターあきやナクス」を設置し、空き家所有者が抱える問題を地元事業者により解決する仕組みを構築しています。

湖南省舗装修繕計画に基づき、老朽化する舗装の維持管理、修繕工事を実施し、また道路橋の長寿命化対策として橋梁の定期点検を実施し、健全性の診断がⅢ判定（早期に措置を行う必要がある状態）の修繕工事を実施しました。安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け、基本インフラである道路整備を着実に進めることが出来ました。

【課題】

石部駅へのアクセスにおいて、本来の道路ネットワークの効用が果たせていない状況であり、駅周辺の都市空間の価値を向上させることにより、広域・狭域の課題を総合的に解決する。

放置空き家等の発生を抑制するには、空き家の積極的な利活用、流通の促進など、空き家バンク、空き家管理サポート事業の必要性は高いため、より一層の周知を行うことが必要です。

耐用年数を迎える舗装や橋梁等の道路施設を多く抱える中で、更なるライフサイクルコストの縮減と財源の確保、そして技術系職員の育成が必要です。

【今後の施策展開】

石部駅において、誰もが利用しやすく、快適で利便性の高い駅周辺空間の形成のため、駅北側からのアクセス時間の短縮を図り、既存市街地との一体性を確保しながら、交通結節点の強化に取り組めます。

空き家対策事業については今後継続し、地域と行政が一体となり、管理不全空き家の所有者へ適切な助言、指導を行い、空き家バンクや空き家管理サポートの利用に繋がります。

交通安全プログラム推進協議会と連携し、道路整備計画や舗装修繕計画等を基に、国庫補助金等を最大限活用しながら、歩道の新設や道路の拡幅、舗装修繕を実施し、良好な道路・河川の機能向上に取り組めます。併せて、既存橋梁の法定点検や点検結果に基づく修繕工事を計画的に実施することで健全性を確保し、予防措置を図ります。

総括【パッケージ（基本施策）】

主な総合戦略推進事業	(1)石部駅周辺整備事業（執行額:232,732千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>鉄道駅を中心に周辺地域を都市拠点としたコンパクトな市街地整備と交通ネットワークの充実による地域活力の維持を目指すとともに、低炭素社会の実現により、持続可能で誰もが暮らしやすい安全で安心なまちづくりを推進するため、南北自由通路整備により、回遊性の向上と北側改札の新設と供用時期を連携し、駅へのアクセス道路を整備することでストック効果の最大化を図るとともに、交通結節点の機能強化を推進を図り、誰もが安心・安全・快適に利用できる拠点づくりを進めます。</p>		
	【事業の改善点】		
	<p>市北部地域から石部駅へのアクセス道路と、市外への流出経路となる県道が機能重複しており、慢性的な混雑道路となっています。また、菩提寺エリアからの駅アクセスの不良や鉄道の利便性が低いことから、隣市町の駅を利用しており、本来の道路ネットワークの効用が果たせていない状況であり、駅周辺の都市空間の価値を向上させることにより、広域・狭域の課題を総合的に解決します。</p>		
	【今後の施策展開】		
	<p>石部駅は、市の西側玄関口としての拠点として重要な施設であります。誰もが利用しやすく、快適で利便性の高い駅周辺空間の形成のため、駅北側からのアクセス時間の短縮を図り、既存市街地との一体性を確保しながら、交通結節点の強化に取り組んでいきます。</p>		
	(2)地方特定道路新設改良事業（執行額:64,451千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	舗装修繕工事	1件	1件
橋梁定期点検業務(直営点検を除く)	17件	17件	
【事業概要・効果(寄与状況)】			
<p>道路インフラは市民が生活する上で極めて重要な社会資本の一つであり、地域の実情に見合った整備や改良を計画的に実施し、地域の安全性や利便性の向上を図ります。</p>			
【事業の改善点】			
<p>可能な限り業務・工事の早期発注を行い、事業効果を早期に発揮できるよう努めます。併せて、1日でも早い工事着手に向け、事業スケジュールの随時見直しや整備効果を検証しながら事業展開していく必要があります。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>社会資本整備総合交付金をはじめとする国庫補助金等を活用しながら、各事業計画に基づき、地域の実情に応じた市道の整備・改良に努めます。</p>			

主な総合戦略推進事業	(3) 空き家対策推進経費 (執行額:2,742千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R5実績
	空き家のマッチング件数	2件	3件
	空家所有者特定事業	9件	15件
	特定空家除却支援事業	1件	2件
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>空き家の総合的な相談窓口として平成30年6月に創設した「湖南省空き家サポートセンターあきやナクス」を、令和3年度から市住宅課に設置し、空き家の流通促進、管理不全空き家に対するサポートのため「湖南省空き家バンク運営」「湖南省空き家管理サポート」を外部へ委託し、空き家所有者が抱える問題を地元事業者により解決する仕組みを構築しました。</p> <p>令和4年度の実績としては空き家管理サポートのマッチングが1件、空き家バンクのマッチングが1件でした。</p> <p>また、国費を活用した空き家の所有者特定や特定空家の除却支援事業についても継続して行い、令和4年度の実績は所有者特定が9件、特定空家除却支援が1件でした。</p>		
	【 事業の改善点 】		
	<p>空き家バンク、空き家管理サポート事業の実績が少ないため、より一層の周知を行うことが必要です。</p>		
	【 今後の施策展開 】		
<p>事業については今後継続し、管理不全空き家の所有者へ適切な助言、指導を行い、空家バンクや空き家管理サポートの利用に繋がります。</p>			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	(1) 地域公共交通事業者支援事業 (執行額:1,611千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>地域公共交通の維持存続のため、コロナ禍において原油価格の高騰の影響を受けたコミュニティバス運行业務、デマンドタクシー業務を行う地域公共交通事業者の負担の軽減を図ります。</p>		
	【 事業の改善点 】		
<p>デマンドタクシー業務事業者に対しては、国の燃料価格激変緩和対策事業が適用されたため、本事業の対象外となり、コミュニティバス運行业務事業者への支援のみが対象となりました。</p>			
【 今後の施策展開 】			
<p>令和4年度だけの臨時事業です。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 環境経済部次長

1. 働く場の創出プラン (1)産業力の強化 — 基本施策①②③

【パッケージの方向性】

強みのある産業を中心に関連業種の集積を図ったり、立地優位性を生かして国際物流拠点を創出するとともに、農産物の6次産業化や地域に根差した商工業の振興など、産業力を強化します。

基本施策

①農林業の振興 ②工業の振興 ③商業の振興

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7計画目標
新規創業件数	11件/年	12件/年	17件/年	12件/年
担い手への農業(水田)集積率	45%	48%	49%	50%
製造品出荷額	5,269億円	5,000億円	4,847億円 (令和2年実績)	7,785億円
「ここぴあ」の年間売上高	168百万円	210百万円	203百万円	227百万円

【これまでの取組みと成果】

農業農村基盤整備事業については、老朽化する農業用水路、農業用ため池等の施設の改築更新などを適正に行い、施設の長寿命化や耐震化を効果的に推進しました。

農業振興等拠点施設運営事業については、市内産業の融合による湖南市らしさが際立つ未来の1次産業の創造をコンセプトに、市民産業交流促進施設(愛称:ここぴあ)や魅力発信拠点施設(愛称:HAT)、チャレンジ農園といった機能を整備し、市内産農産物の販売促進や農業者意欲向上、交流人口の拡大などに大きく寄与しました。

みらい公園湖南チャレンジ農園実践事業については、付加価値の高い農業を目指すべく農業用ビニルハウスを活用し、法人化を目指している農業任意団体へ貸し付けを行い、園芸品目の栽培に関する知識や技術を習得し、人材育成に貢献しました。

商業・工業の振興では、企業のニーズに応じた支援を実施するため、企業ガイド(WEB版)の作成をはじめ、企業誘致・立地支援の基盤となる計画の順次策定および独自の企業立地促進奨励制度の構築を行い、企業の設備投資に対し61件の税制支援を行ってきました。

【課題】

農業農村基盤整備事業のうち、農業用水路長寿命化事業では国の補助金を活用しながら整備を行っていますが、地元要望が多くあるため、財源確保が課題となっています。農業用ため池の耐震化については、時限的に国庫補助制度の拡充がなされていることから、効果的な財源確保に向け前倒しにて事業実施しています。

農業振興等拠点施設運営事業では、ここぴあ、HAT間の連携不足が多分に見受けられることもあったことから、今後は、新たな指定管理者との連携について市も関わりながら進めて行く必要があります。

みらい公園湖南チャレンジ農園実践事業では、農業用ビニルハウスでの栽培技術の習得を行うことにより、水稻農業者の園芸栽培への横展開を支援する仕組みの創出を行います。

商工業に関して企業立地が進んだ反面、産業用地の不足や既存企業の流失等の課題があります。今後も継続して事業者ニーズを踏まえた事業環境や人材確保・育成等を推進していく必要があります。

【今後の施策展開】

みらい公園湖南を中心とした農林業・商工業の振興を図るとともに、特産品の開発や6次産業化に取り組み、園芸生産を促進していきます。また、付加価値の高い稼げる農業への転換を目指し、市内企業との連携などにより持続可能な稼げる仕組みづくりを構築していきます。

湖南市地域産業振興基本条例の基本理念と産業振興戦略ビジョンに沿った独自の支援策の構築などを通して、産業振興関連施策を総合的に推進し、産業力の強化を図ります。

総括【パッケージ(基本施策)】

(1) 農業農村基盤整備事業（執行額：243,539千円）		
【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>老朽化する農業用水路等の農業用施設の改築更新による長寿命化や昨今の集中豪雨や大規模地震への補強策として農業用ため池の耐震化を図ります。対象となる農業用施設の規模、受益面積等の条件に応じて、県営土地改良事業および団体営土地改良事業（野洲川土地改良区実施分）に対する受益者負担金の拠出や本市が自ら行う団体営土地改良事業を効果的に実施しました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>農業用水路長寿命化事業については、工事着手し、地元調整に不測の事態が起きたため、次年度には事前調整を十分行うものとし、また農業用ため池の耐震化については、時限的に国庫補助制度の拡充がなされていることから、効果的な財源確保に向け前倒しにて事業実施しています。引き続き本実施体系を維持していきたいと考えています。県営、団体営（野洲川土地改良区実施分）については、事業進捗が滞らないよう地元調整など精力的な仲介調整を行いました。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>農業用水路長寿命化事業については最終年のため、スムーズな事業執行を行なえるようにしていく。また、農業用ため池の耐震化については、耐震工事を県営事業で施行していただくことから、国等との各種協議や計画策定など事前調整を滞りなく実施し、スムーズに県へ移行し、早急な工事着手をお願いしていきたいと考えています。</p>		
(2) 農業振興等拠点施設運営事業（執行額：20,933千円）		
【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
市民産業交流促進施設「ここびあ」直売販売額	210,000,000円	203,530,000円
市民産業交流促進施設「ここびあ」来客数	230,000人	226,000人
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>みらい公園湖南内の農場（通称：チャレンジ農園）において、付加価値の高い農業の実践のため、底面給水育苗システムと少量土壌培地耕システムを設置した農業用ビニルハウスを活用し、法人化を目指している農業任意団体へ貸し付けを行い、県農産普及課の指導のもと、園芸品目の栽培に関する知識や技術の習得を図りました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>滋賀県も推奨し、初期投資が比較的安価で行える底面給水育苗システムと少量土壌培地耕システムを設置した農業用ビニルハウスでの栽培技術の習得を行うことにより、同システムを活用した新規就農者の育成を目的としていますが、新規就農に至ったケースはほぼないことから、新規就農に限定することなく、水稻農業者の園芸栽培への横展開による付加価値の高い農業体系の構築を支援する仕組みの創出などの多角的に検討する必要があると考えています。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>みらい公園湖南全体を通じては、施設のもつポテンシャルを最大限発揮し効果的な運営を行うことにより、地元農産物の生産・需要の拡大、企業や研究農場などと連携した6次産業化、農産品の新たな販路開拓、工業製品・技術等の域外波及（1次産業・2次産業・3次産業の融合と未来の創造）を創出していくための運営体制の構築を早急に行います。</p>		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	(1)原油価格高騰対策事業者支援事業【執行額:32,570千円】		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市内事業者に対し、所有する自動車数に応じて一部経費を給付し支援しました。</p>		
	【事業の改善点】		
<p>令和4年度のみのも事業です。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>令和4年度のみのも事業です。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 環境経済部次長

1. 働く場の創出プラン (2)多様な雇用・働き方の実現 — 基本施策①

【パッケージの方向性】

若者・女性が働きやすい職場の確保や起業支援、情報通信技術を利用した在宅ワークなど多様な働き方の実現を支援し、働きがいと所得の向上を図ります。

基本施策

①雇用の促進と勤労者福祉の充実

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7計画目標
甲賀ハローワークでの新規求人数	14,400人	12,500人	12,081人	17,200人
障がい者就労紹介就職件数	23件	26件	35人	28件

【これまでの取組みと成果】

障がい者や生活困窮者などの就職困難者の安定した雇用を創出するため、ハローワークやチャンスワークこなんなどと連携し、新卒者や若年者、UIJターン者および障がい者への合同就職面接会、また同時開催の就職セミナーにより就労支援を推進してきました。
 企業・事業所に対しては、多様な働き方などをテーマとした研修会などを開催し、また女性の社会進出や就労範囲の拡大を目指した資格取得講座やスキルアップ講座などを開催し、子育て中のスキルアップや再就職・定着就労に向けた支援を行いました。

【課題】

就労支援においては、障がい者雇用の促進に関する啓発をさらに推進し、引き続き関係機関と積極的に連携し、障がい者雇用に対する理解を深め、離職者の減少を図っていく必要があります。
 地元への就職を促進するために開催する就職面接会では、開催時期や周知方法が課題となり、求職者・求人者の双方にとってより有益な面接会となるよう、関係機関との十分な連携が求められます。

【今後の施策展開】

新卒者の内定状況や社会の動向を踏まえて面接会の開催時期を検討し、また利便性のよい会場を検討するなど、大学卒業予定者の参加者数を増やしていきます。
 周知方法についてはSNSやアプリを有効活用するなど、広域にわたって周知することで来場者を増やし、市内での就職件数の増加につながる広報活動を検討します。

パッケージ全体（基本施策）

主な総合戦略推進事業	(1)若年者・障がい者合同就職面接会事業（執行額:1,980千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>湖南市内での就職を希望する若年層や障がい者等を対象に、UIJターン就職についての情報交換の場を提供し、多くの若者が地元で就職することを目的として、企業と若者の出会いの場である「合同ジョブフェア」および就職活動に役立つ「就職セミナー」を、また障がい者の方を対象とした「合同就職面接会」を、公共職業安定所など関係機関と連携し、甲賀市との共催で開催しました。</p>		
【事業の改善点】			
<p>若年者やUIJターン者対象の面接会は、開催日を早めに設定したり、交通の便がよい場所で開催するなど、多くの方が参加しやすい状況で行う必要があります。また、障がい者対象の面接会についても、参加しやすい条件として利便性が不可欠です。</p> <p>また、周知についても、SNSの他、多くの方が利用する公共施設や公共交通機関でのポスター掲示など、求職者の目にとまりやすい形で行う必要があります。</p> <p>さらに、今年度は新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、オンライン形式や面接の間隔を十分に開けながら開催する必要性がありました。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>市内経済の活性化と発展のためには、活気あふれる若年層の働き手や女性・障がい者の進出が不可欠です。また、高齢者や障がい者の働く場の新たな創出や、働き方の提案を行うことは、様々な産業分野における安定経営や事業拡大を図るために必要となる労働力の確保にもつながります。今後も人材を確保するため、若年者や障がい者対象の合同就職面接会など市内での就労機会の確保に努めます。</p> <p>また、女性活躍推進のため、女性の起業や女性が職業生活と家庭生活を円滑かつ継続的に両立できるように支援に努め、また資格取得講座を開催するなど、引き続き多様な働き方が可能な雇用の場の創出を図ります。</p>			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	(1)シルバーワークプラザ空調機器整備事業（執行額:6,094千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>シルバーワークプラザは、不特定多数の人が集い作業を行うため、換気を強化し空気清浄と適正な施設管理を目的とした空調機器の改修を行ない、新型コロナウイルス感染症対策強化を図りました。</p>		
【事業の改善点】			
<p>令和4年度だけの事業です。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>令和4年度だけの事業です。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 環境経済部次長

2. ひとへの投資プラン (4) 観光と交流による活性化 — 基本施策①

総括【パッケージ（基本施策）】	【パッケージの方向性】				
	強みのある産業を中心に関連業種の集積を図ったり、立地優位性を生かして国際物流拠点を創出するとともに、農産物の6次産業化や地域に根差した商工業の振興など、産業力を強化します。				
	基本施策				
	①観光の振興				
	【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7計画目標
	観光入込客数	631,800人	570,000人	590,612人	835,800人
	【これまでの取組みと成果】				
	新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた三大まつりを3年ぶりに実施し、延期していた十二坊トレイルラン&ウォークも開催しました。湖南三山めぐりについてもコロナ禍で落ち込んでいた団体の数に復調がみられました。 観光情報については、SNSやホームページ等を活用して発信をしました。				
	【課題】				
本市には、緑に囲まれた豊かな自然、美しい景観、芸術(アールブリュット)、国宝に指定された建造物を有する湖南三山、十二坊温泉ゆららなどたくさんの観光資源がありますが、ネットワーク化した広範囲でタイムリーな情報が発信できていないことや市内での観光消費（飲食・特産品の消費）が少ないという課題があります。 観光交流人口の拡大を図り、観光消費を増やす必要があります。					
【今後の施策展開】					
市内の観光関連事業者、各種団体、観光アドバイザー、有識者等による観光プロジェクトに参加し、観光コンテンツの充実や稼げる仕組みづくりを図ります。					

地方創生活連国庫補助金活用事業	(1)ウツクシマツを活用したグリーンツーリズム事業（執行額:1,400千円）		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	平松のウツクシマツ自生地保全活用協議会の開催、グリーンツーリズム展開のための地域関係者と一体となった自生地の維持回復に向けた植樹保全活動を行うため、専門知識を有した滋賀県樹木医会へ委託し、保存活用計画に準じて生育実験を行いました。		
【 事業の改善点 】			
滋賀県樹木医会への委託による実施は専門機関の投与という観点から有効でありましたが、広く市民や関心のある交流人口などの増幅を図るためには、ウツクシマツサポーター制度の創設などを行い、より多くの市民、関係者の関わりを見い出す必要があります。			
【 今後の施策展開 】			
地域におけるサポート体制の構築や、市内外からのサポーター受け入れ制度の創設など保全体制を確立したうえで、市観光協会などと連携しグリーンツーリズム誘客に向けた駐車場や遊歩道などの各種ハード整備や観光ボランティアのソフト整備を進めます。			
主な総合戦略推進事業	(1)三大まつり事業（執行額:11,200千円）		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
		—	—
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	市民参画型のステージイベント等を盛り込んだ「さくらまつり」「夏まつり」「東海道石部宿まつり」を開催することにより、市内だけではなく市外からもたくさんの来場があり、来場者数の増加と市内商工業の活性化に寄与しています。		
【 事業の改善点 】			
新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、3年ぶりに三大まつりを実施しました。			
【 今後の施策展開 】			
湖南市の地域資源や特色を活かし、市内外からの来場者数の増加と市内商工業の活性化に寄与するため、今後も引き続き、三大まつり実行委員会との連携を行います。			

主な総合戦略推進事業	(2)観光協会補助金事業（執行額:20,630千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	三大まつりや十二坊トレイルラン&ウォーク事業等の運営、市内の歴史文化や自然を活かした事業の展開を図ることで湖南省の活性化や魅力の向上に寄与します。		
	【事業の改善点】		
	三大まつりや十二坊トレイルラン&ウォーク事業等の運営、市内の歴史文化や自然を活かした事業の展開を図ることで湖南省の活性化や魅力の向上に寄与します。		
	【今後の施策展開】		
	補助金が効果的に活用され、自然と歴史や文化に恵まれた湖南省が観光地として活性化するように観光協会と連携していきます。		
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	(3)十二坊温泉ゆらら運営管理事業（執行額:113,393千円）	
【KPI(重要業績評価指標)】		R4目標	R4実績
湖南省観光入込客数		570,000人	590,612
十二坊温泉ゆらら利用客		122,000人	142,690
十二坊温泉ゆらら売上総額		61,000,000円	106,103,168円
【事業概要・効果(寄与状況)】			
「十二坊温泉ゆらら」は、年間13万人以上が利用する施設であり、温泉施設の他、プール、オートキャンプ場、体験工房での作陶など地域間交流や観光・情報発信拠点となる施設です。新型コロナウイルス感染症以前と比較すると利用者数は減少していますが、徐々に復調しています。			
【事業の改善点】			
新型コロナウイルス対策として感染防止対策に取り組みながら、中止していたプールの利用を再開しました。 また、施設の快適性の向上を図るため、老朽化が進んでいた空調機や排煙窓、エレベーター1号機の修繕工事を実施しました。			
【今後の施策展開】			
令和5年度は、中央監視装置やエレベーター2号機等の修繕を実施します。			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	(1)十二坊ゆらら感染対策事業【執行額:20,955千円】		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	十二坊温泉ゆららは、不特定多数の人が来場される施設であるため、換気を強化し空気清浄と適正な施設管理を目的とした空調機器の改修を行い、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ります。		
	【事業の改善点】		
換気を目的とした空調機および閉鎖時の不具合のあった排煙窓の修繕工事を実施しました。			
【今後の施策展開】			
令和5年度は地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、第二期空調機器改修工事を行います。			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 環境経済部次長

3. まちづくりプラン (6) 持続可能なまちづくり — 基本施策③

総括 〔パッケージ (基本施策)〕	【パッケージの方向性】				
	強みのある産業を中心に関連業種の集積を図ったり、立地優位性を生かして国際物流拠点を創出するとともに、農産物の6次産業化や地域に根差した商工業の振興など、産業力を強化します。				
	基本施策				
	③エネルギー・経済の循環による活性化推進				
	【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7計画目標
	地域自然エネルギー関連取組の関係人口	1,390人	2,250人	1,229人	3,000人
	【これまでの取組と効果】				
	<p>第二次湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プランに基づき、エネルギーと経済の循環による地域活性化を進めるため、市民連続講座の開催や、官民連携による自然エネルギー導入プロジェクト等に取り組んでいます。</p> <p>令和4年度は、シュタットベルケ構想検討事業において、地域活性化に資する公共サービス事業の可能性や事業化、電力市場価格高騰の影響による新電力事業の課題把握を行い、今後の展開の方向性について検討を行いました。</p> <p>SDGs×地域資源等教育推進事業では、高校生へのSDGs教育として、大学等と連携した探求学習講座を行い、高校生自らが課題を見つけ、知る経験をし、思考力を身につけることができました。また、進級とともに視野を広げ、継続したSDGs教育となるよう、成果発表や大学生の実践活動などを知るフォーラムを実施しました。</p> <p>林福連携事業では、ワークショップやチェーンソー講習会の開催を通じて、障がい者との連携を強化するとともに、森林資源の新たな活用方法の検討や福祉作業所による6次産業化に向けた試作品などの検証を行いました。</p> <p>農福連携事業では、ソーラーシェアリングの下を活用して野菜を栽培し、それら品目を使った6次産業商品の検討を行いました。また、商品化を検討する中で、加工の段階で障がい者が作業を担い、関わることを確認できました。</p> <p>関係人口の増加には、コロナ禍で参加者を募ることが難しい事業もあったが、教育に関わる取り組みの効果が大きく、指標となる地域自然エネルギー関連取組の関係人口は1,229人となりました。</p>				
	【課題】				
多くの人が関わる仕組みづくりが必要であり、そのためにも市民向けの講座の開催などを通じて、関係人口の増加をさらに進めるとともに、こなんウルトラパワーを核とした官民連携による自然エネルギー導入を拡大し、エネルギーと経済の循環による地域活性化を実現することが必要です。					
【今後の施策展開】					
<p>SDGs未来都市推進事業を通じて、地域循環共生圏の実現に向けた検討を深化させます。</p> <p>また、脱炭素先行地域事業を活用した官民連携による脱炭素化に向けた取組を通して、地域全体で福祉の現場を支えるとともに、全ての人々が活躍する場や地域のつながりを創出し、地域循環共生圏の実現とSDGsへの貢献を目指します。</p>					

(1)シュタットベルケ構想検討事業（執行額:1,495千円）		
【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
<p>こなんウルトラパワーを核とした官民連携により、効率的・戦略的な公共施設の維持管理、設備更新を図っていくことで、公共サービスの維持かつ機能向上、地域住民の利便性向上を実現しながらコストの縮減と脱炭素化を両立、指定管理者等と連携した公共施設運営、水道事業やバス事業等の効率的な経営の検討を図ります。</p> <p>効果として、昨年度から検討を行っている公共施設の運営、維持管理の今後の体制については、湖南省とこなんウルトラパワーが公共的な立場から市内の公共施設等をマネジメントし、省エネルギー化を推進することで、公共施設の維持管理に必要な光熱費（主に電気代）の削減を推進させるとともに、太陽光発電で得た電気の売電によって得られた収益を公共施設のマネジメント費として活用することが考えられます。</p>		
【 事業の改善点 】		
<p>電力市場価格の高騰により、地域新電力、指定管理者とともに、事業スキームに大きな影響が出てきています。</p> <p>こなんウルトラパワーとしては、PPA事業の拡大などにより経営の安定化を図る必要があります。指定管理者側としても、施設管理費を占める水光熱費の増加を抑えることが課題となることから、双方にとってメリットのある取組を展開することが求められています。</p>		
【 今後の施策展開 】		
<p>湖南省では指定管理者制度を活用して施設管理をしている現状を踏まえ、湖南省における今後の公共施設マネジメントの体制を検討するとともに、エネルギー利用・低炭素化の側面から、こなんウルトラパワーが担う役割を明確化していくことが必要です。</p>		
(2)SDGs×地域資源等教育推進事業（執行額:785千円）		
【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績
【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
<p>学校教育など様々な場において周知を図り、市内中学校・高等学校でのSDGs体験教育を市内企業との連携により行います。</p> <p>今年度は、同志社大学、甲西高等学校と連携しながら成果発表と学びの場となるSDGsフォーラムを開催し、SDGsについての理解を深めることができました。</p>		
【 事業の改善点 】		
<p>市内中学校や高等学校にSDGs教育を推進する範囲を広げ、多くの人への学習機会へ繋げることが必要です。</p>		
【 今後の施策展開 】		
<p>引き続き、市内高校生へのSDGs教育を市内企業や大学等と連携して取り組み、SDGs教材の整理を行います。また、新たに学習機会の創出を行います。</p>		

(3)協議会設置事業（執行額:937千円）

【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

SDGsの目標達成・持続可能なまちづくりの実現に向け、SDGs推進パートナーを広く募ります。
 今年度は、過去の調査結果や地域の中小企業へのヒアリング等をもとにパートナー登録制度の促進に繋げるための登録促進スキームを構築し、登録への周知ツールの作成を行いました。

【 事業の改善点 】

パートナー制度への登録のメリットや効果を明確にするとともに、連携したSDGs推進啓発ができる仕組みづくりが必要です。

【 今後の施策展開 】

湖南省SDGs推進パートナーの募集を進め、登録事業者を軸にSDGsの達成に向けて多様な主体を繋ぎ、地域課題の解決に導くための組織のあり方を検討していきます。

(4)林福連携事業検討（執行額:600千円）

【 KPI(重要業績評価指標) 】	R4目標	R4実績

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

こにやん木の駅プロジェクトと障がい者の連携によるバイオマス燃料安定供給をめざすためのコーディネーターを育成します。
 今年度は前年度までの調査、検討結果を踏まえ、持続可能な地域人材の参画を図るとともに、多様な人材との連携を通じて、森林資源の新たな活用方法の検討を行いました。
 薪づくりのほか、木工品づくりの試行実施を行うなど体験イベントを通して多くの方が木材にふれあう機会を創出できました。

【 事業の改善点 】

さらなる展開や本格的な運用に向けた協議や取組、体制構築を進めていく必要があります。
 学生ワークショップへの参加者が少なく、大学等との連携を広げるなど、持続可能な仕組みづくりが必要です。

【 今後の施策展開 】

事業全体に関する課題の洗い出しを行い、福祉作業所との連携による薪づくりや近隣施設とのじゅらくの里と連携するなどして、組織として活動継続の基盤となる収益確保に繋がります。

地方創生関連 国庫補助金活用 事業	(5)農福連携事業検討（執行額:595千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>サツマイモ栽培等にかかる農福連携の取組、イモ製品等の六次産業化を検討します。 ソーラーシェアリングでは、イモ栽培と場所を利用して福祉作業所が栽培する品目を使った六次産業化として、野菜粉末のホットケーキミックスの開発に取り組みました。</p>		
【事業の改善点】			
<p>野菜を粉末化する作業は障がい者が担い続けられる内容として効果的であったが、野菜の味が強く、商品化に向けては専門家などの指導やレシピ開発をするなど多くの検討課題があります。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>市内の飲食店や物販店などの協力を得て、商品開発や試作販売などを進めていきます。また、水耕栽培など農業に福祉作業所が関われる方法を検討します。</p>			
主な総合戦略 推進事業	(1)脱炭素先行地域づくり事業（執行額:4,000千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>自治体地域新電力会社「こなんウルトラパワー株式会社」を核とした官民連携の自然エネルギー導入や、省エネルギーサービス事業の展開により、エネルギー費用の流出の最小化による域内経済循環の創出や、地球温暖化防止をはじめとする脱炭素社会実現による地域活性化の推進を図るため、脱炭素先行地域の5つのエリアにおいて、2030年度における民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロ達成等に向けて取り組みます。</p>		
【事業の改善点】			
【今後の施策展開】			
<p>各エリア内の福祉施設、公共施設、住宅、事業者施設、未利用地などへの太陽光発電や蓄電池等の導入や、林福連携により供給される木質バイオマス燃料を活用するバイオマスボイラー等の導入を進めることで、福祉施設への安定的な電力供給を実現するとともに、すべての人々が活躍する場や地域のつながりの創出を目指す脱炭素化を進めます。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 教育部次長

2. ひとへの投資プラン (5)若者への支援、希望の実現 — 基本施策②

【パッケージの方向性】

若者の社会参画を促進するとともに、結婚、出産、子育ての支援策を切れ目なく実施し、将来に希望が感じられる地域社会の実現を図ります。

基本施策

②就学前教育・学校教育の充実

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(R1)	R4目標	R4実績	R7計画目標
学校運営協議会設置校数	10校	13校	13校	13校

【これまでの取組みと成果】

「楽しくて力がつく湖南省教育」を標榜し、「子どもの育つ力を信じ、夢と志を育て、『生きる力の根っこ』を太くする」をスローガンに掲げ、「子どもの学びづくり プロジェクトによる学びの保障」、「学び合う集団づくりによる仲間づくり」、「地域との協働によるふるさと意識の醸成」を取組の三本柱として、子どもたちの自尊感情を育む教育を推進してきました。

KPIの評価指標については、令和3年度に市内全ての小中学校がコミュニティー・スクールとなりました。これにより、児童生徒の地域活動の参画がより一層進み、将来は、地域の活性化を担う人材の育成につながると考えます。

教育環境の充実については、令和4年度までに6校のトイレの洋式化工事を実施しました。令和5年度も3校実施の予定です。

就学前教育は、様々な学びの芽を育む「芽生えの教育」「学びに向かう力を育てる教育」と捉え、生活や学習の基盤の育成につながるよう努めます。令和3・4年度には、平松こども園・三雲小学校で、幼少連携の研究に取り組みました。この取組の成果を市内の幼小連携に広げていきます。

【課題】

1人1台端末(タブレット型端末)が配置され、ICT教育により教育の可能性が拡大しました。今後は、授業内での効果的な活用が進むよう、教員のスキルアップのための研修を実施していく必要があります。

トイレの洋式化工事、校舎等の老朽化に対処する大規模改修を順次行っていく必要があります。

民間による就学前の保育・教育機関が増えたことから、市立と私立の保育園・こども園・幼稚園長会や学校教育課の園訪問等において就学についての周知を図るとともに、就学前での学びを生かせるよう就学前教育と小学校教育の接続のために、子ども未来応援部とのさらなる連携が必要です。

【今後の施策展開】

「楽しくて力がつく湖南省教育」を展開するにあたり、令和5年度は、「子どもの学びづくり委員会」を開催し、「学び」のあり方を中学校区で協議し、共通実践していきます。取組の三本柱を「子どもの学びづくりプロジェクトによる学びの保障」、「学び合う集団づくりの推進による仲間づくり」、「地域との協働によるふるさと意識の醸成」とし、「子どもの学びづくりプロジェクト」のプログラムとしては、授業の湖南省スタイルを軸とし、①ICTの活用、②読書活動の推進、③家庭学習の充実、④立腰等健康教育の取組を重点として行っていきます。

令和5年度は、前年度に引き続き「ICT授業推進ワーキンググループ」を設置し、「授業の湖南省スタイル」を基に、「ICTならではの」という効果的な活用をするため教員の活用力向上を図ります。

就学前教育での学びが、小学校でも生かせるよう、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を園と学校で共有し、幼児期の遊びを通した学びが、各教科の学習につながるよう、就学前教育と小学校教育の接続を図ります。平松こども園と三雲小学校での研究を市内校園に広めます。

総括【パッケージ(基本施策)】

主な総合戦略推進事業	(1)日本語初期指導教室運営事業（執行額：7,009千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>日本語初期指導教室「さくら教室」は、湖南省の特徴的な取組です。日本語の初期指導や、学校・社会生活への指導を一定期間集中的に行うことで、在籍校での生活へスムーズに移行することを目指します。</p> <p>外国籍児童生徒の就学と学習効果の向上が期待できます。保護者の子どもの教育への関心が高まり、多文化共生の進展に寄与するものです。</p>		
	【事業の改善点】		
	<p>各学校の外国にルーツのある児童・生徒の国籍は、南米系が多くを占めてはいますが、東南アジアを中心に多国籍化してきており、限られた支援員の体制で、いかに効率よく支援の効果を上げるかが課題です。</p> <p>令和元年度に「湖南省日本語初期指導教室設置要綱」を改正し、定員を20人から30人に増員し、本事業を推進していますが、コロナ禍には国外からの新規入国者が減少し、指導にあたっては、比較的充実した環境体制となっていました。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着き、海外からの入国制限が緩和されることが予想され、それに伴い、「さくら教室」の利用児童が増加することが予想されます。</p>		
	【今後の施策展開】		
	<p>アフターコロナにおいて、国内外からの転入者が再び増加した場合においては、新たに指導者不足や児童のさらなる多言語化という課題に対して、ICTの活用や企業等の協力を得ながら、その解決を図ります。</p>		
	(2)小中学校トイレ洋式化改修事業（執行額：58,766千円）		
【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績	
【事業概要・効果(寄与状況)】			
<p>トイレ洋式化率約70%を目指し、令和4年度は3小中学校のトイレ洋式化工事を実施しました。</p> <p>石部南小学校（トイレ洋式化率34.0%→79.5%） 三雲小学校（トイレ洋式化率28.1%→75.0%） 甲西北中学校（トイレ洋式化26.6%→67.1%）</p> <p>トイレの改修工事を進めることで、臭いの改善、菌の繁殖防止、感染症の予防、健康障害といった衛生面での環境確保とあわせて、児童生徒の教育環境も確保できます。</p>			
【事業の改善点】			
<p>トイレの洋式化工事、校舎等の老朽化に対処する大規模改修工事を順次行っていく必要があります。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>令和5年度は菩提寺北小学校、下田小学校、石部中学校の工事实施に取り組みます。</p> <p>令和5年度をもって、全ての小中学校のトイレ洋式化が完了予定です。今後は老朽化した校舎等の大規模改修工事に向けて進めていきます。</p>			

(1)ICT支援員配置事業 (執行額:8,065千円)		
【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受けた小中学校の教育現場でICTを活用し、学習の質と機会を確保するため支援・相談等を行います。</p> <p>学習指導要領では、情報活用能力が「学習の基盤となる資質・能力」とされています。その育成のために、様々なICT機器が必要となり、それらを活用した授業の準備や機材の保守など、学校や教師に大きな負荷が発生しています。一方で、現在の学校教育の現場では、教師の負荷が社会的な問題にもなっており「教員の働き方改革」の必要性が注目を集めています。このような課題の解決方策として、大きな可能性を持っているのがICT支援員の活用です。</p> <p>授業支援に関する業務では、1人1台端末(タブレット型端末)の導入当初は、ICT機器の操作支援や障害トラブル対応が多くありました。操作支援の対象は、教師と児童生徒の両方です。教師や児童生徒が操作方法を理解するようになると、教師から「効果的な教材はどのようなものか」「授業の中で効果的にICTを取り入れるにどうしたら良いか」「他校や他の自治体ではどのようにICT機器を利用しているか」などのICT機器等の利活用方法に関する相談が多くなり、提案型の「授業計画の作成支援」業務が増えています。</p> <p>また、年次更新などの支援業務は学校や教師の繁忙期に行うことになり、その支援は働き方改革に大きく寄与しました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>令和4年5月に実施したICT利活用アンケートにおいて、「機器やアプリの操作方法がわからない」や「ICT機器の操作支援や障害トラブルが不安」であるといった教師がいることが分かっています。また「各教科での効果的な活用方法が知りたい」などのICT機器等の利活用方法に関するニーズがあることも分かりました。</p> <p>学校教育の現場がICT支援員を積極的に活用して、それらの不安やニーズに対応し、教師のICT活用指導力の向上および児童生徒の資質・能力の育成に寄与することが期待されます。また、教師が子どもと向き合う時間を確保することについても、より効果を発揮することが求められます。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>教育委員会がICT支援員の業務を明確化し、学校教育現場に対してICT支援員の活用方法など情報発信を行う。学校教育の現場においては、学校管理職やICT活用推進委員が教師とICT支援員をつなぐコーディネーターとなり、教師がICT支援員と連携して、より積極的に効果的な授業ができるように進めます。</p>		
(2)就学援助事業(オンライン学習通信費) (執行額:1,521千円)		
【KPI(重要業績評価指標)】	R4目標	R4実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い影響を受ける小中学校教育において、オンライン学習を家庭でするために、貸与を受けている1人1台端末(タブレット型端末)を学校から持ち帰った場合にかかる家庭でのオンライン学習に必要な通信費を支給します。</p> <p>支給世帯数：305世帯</p>		
【事業の改善点】		
<p>他の就学援助費支給費目については、人ごとに支給をしているが、オンライン学習通信費については、家庭における通信費に対する援助という性質上、兄弟の人数による支給の格差を避けるため、世帯ごとで支給することとしました。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>令和4年度については、家庭学習のための1人1台端末(タブレット型端末)の持ち帰りを始めたところであり、実施状況を確認するために、学校に対し実施期間や対象者の持ち帰り状況など詳細な報告書の提出を依頼し、その報告に基づき支給算定をしました。今後は、ICT教育を進める上で、随時家庭でのオンライン学習の実施を行っていくことに応じ、学校からの実施報告の内容を簡素化し援助費の支給を進めていきます。</p>		